

令和5年度

第1回定期監査結果報告書

富津市監査委員

目 次

第1回定期監査結果報告書

第1 監査の種類	-----	1
第2 監査の対象	-----	1
第3 監査の方法	-----	1
第4 監査の期間	-----	2
第5 監査の執行者	-----	2
第6 監査の結果	-----	3
【総務部】	-----	4
【企画政策部】	-----	13
【市民部】	-----	19
【会計課】	-----	37
【議会事務局】	-----	38
【選挙管理委員会事務局】	-----	39
【監査委員事務局】	-----	40
【消防本部】	-----	41

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 1 職員配置状況における括弧内数字は、兼務等の数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 2 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 3 人件費は、総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 4 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」 … 該当数値のないものを表す。
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 5 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

令和5年度第1回定期監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査

第2 監査の対象

次の部局等における、令和5年度（4月から9月まで）の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・総務部（総務課、防災安全課、秘書広報課、財政課、管財契約検査課）
- ・企画政策部（企画課、政策推進課、資産経営課）
- ・市民部（市民課、課税課、納税課、国民健康保険課、天羽行政センター、環境保全課、広域廃棄物処理事業室）
- ・会計課
- ・議会事務局
- ・選挙管理委員会事務局
- ・監査委員事務局
- ・消防本部（消防総務課、予防課、消防署）

第3 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取する等の方法により監査を実施した。

- 1 令和5年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行う。

- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。
- (1) 「収入未済額（未収金）」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が行われているか検証する。（債権の発生把握を含む。）
 - (2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分検討され、決定されているか検証する。
 - (3) 契約の締結について
 - ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。
 - イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札、開札及び落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。
 - (4) 資金前渡に係る事務について
 - ア 資金前渡に係る経費の内容は、法令等に適合しているか確認する。
 - イ 前渡資金の保管状況は、適切であるか確認する。
 - ウ 前渡資金の取扱いに係る収支は、前渡資金整理簿において明らかにされているか確認する。
 - エ 前渡資金の受領から精算までの手続きは、適切かつ速やかに行われているか確認する。
- 4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。
- 5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

第4 監査の期間

令和5年10月18日から令和5年12月25日まで
(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

第5 監査の執行者

富津市監査委員 磯 貝 昭 一
富津市監査委員 平 野 明 彦

第6 監査の結果

富津市監査基準に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。

ただし、資金前渡に係る事務においては、前渡資金整理簿の作成及び前渡資金の確認体制が不十分である課等が見受けられたため、以下のとおり、適正に処理されたい。

(1) 前渡資金整理簿の作成について

前渡資金整理簿は、取扱いに係る収支を明らかにするために作成するものである。

しかしながら、精算後にまとめて作成している課等が見受けられたため、受領、支払及び精算の都度、記載されたい。

(2) 前渡資金の確認体制について

前渡資金は、現金で支払う公金であるため、慎重に取扱う必要がある。

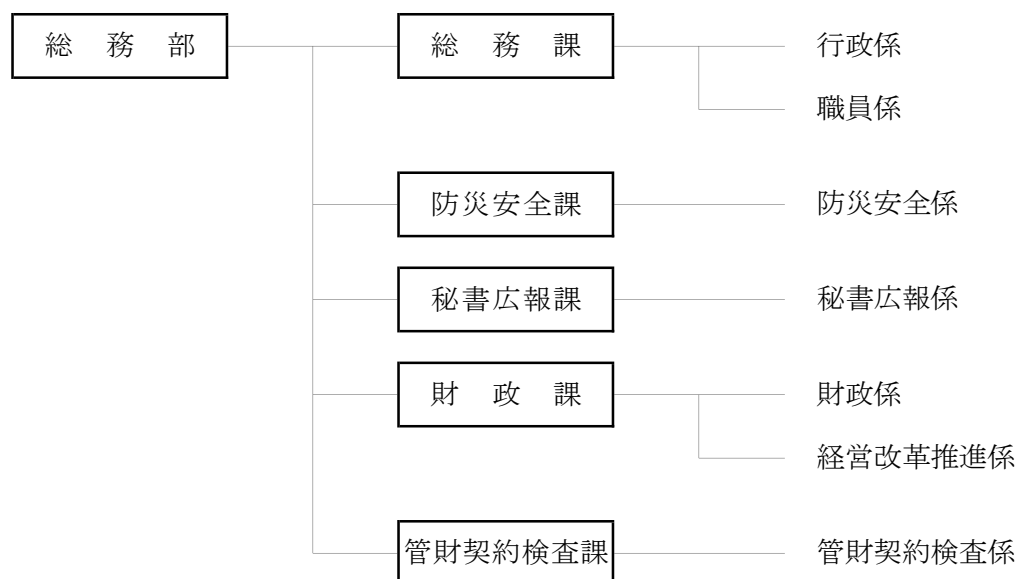
しかしながら、資金前渡職員のみで確認している課等が見受けられたため、公金の適正な管理及び執行という観点から、複数人での確認を徹底されたい。

なお、個別の監査結果は次のとおりである。

総務部

○ 組織図（令和5年9月30日現在）

・部長(技師) 1名、 参与(技師) 1名



1 事務の概要

《 総務課 》

本課には、行政係及び職員係が置かれている。

行政係は、庁議に関する事、文書の收受、発送、配布及び保存管理に関する事、基幹統計及び各種統計に関する事、議会の招集、議案の調製及び議会との連絡調整に関する事、条例、規則等の制定改廃に関する事、政策法務の推進に関する事、情報公開及び個人情報保護の調整に関する事、行政手続及び行政不服審査の調整に関する事、訴訟、和解等の調整に関する事、地方分権に関する事、行政組織及び機構に関する事等の事務を行っている。

職員係は、職員の任免、分限、懲戒、服務その他職員の身分に関する事、職員の定数に関する事、職員の福利厚生に関する事等の事務を行っている。

《 防災安全課 》

本課は、防災対策に係る企画及び総合調整に関する事、防災会議及び災害対策本部に関する事、国土強靱化地域計画に関する事、防災行政無線に関する事、自主防災組織に関する事、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部に関する事、防犯に関する事、暴力団排除に関する事等の事務を行っている。

《 秘書広報課 》

本課は、市長、副市長の秘書及び渉外に関する事、交際、儀式及び表彰に関する事、市民からの意見、要望等の連絡調整に関する事、広報「ふつつ」の編集及び発行に関する事、市ホームページの管理運営に関する事、市政の周知及び宣伝に関する事等の事務を行っている。

《 財 政 課 》

本課には、財政係及び経営改革推進係が置かれている。

財政係は、予算の編成及び執行計画に関すること、財政事情の公表に関すること、資金計画に関すること、財務統計及び財務分析に関すること、市債及び一時借入金に関すること、地方交付税に関すること、財政調整基金に関すること、債権管理の総合調整に関すること等の事務を行っている。

経営改革推進係は、経営改革の推進に関すること、公の施設の指定管理者の指定に関する事務の総括管理に関すること等の事務を行っている。

《 管財契約検査課 》

本課は、公有財産管理の事務の総括に関すること、建設業者等指名業者選定審査会に関すること、工事等及び物品調達に係る契約方法の調整に関すること、工事等及び物品調達に係る入札及び契約(競争入札に係るものに限る。)に関すること、工事の指導及び検査に関すること、工事の設計検査に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

《 総 務 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
総 務 課	1	1					2
行 政 係			(1)		2	2	4 (1)
職 員 係			1	2	1	1	5
計	1	1	1 (1)	2	3	3	11 (1)

※ ()は兼務等を表し、総務課課長補佐は、行政係長職事務取扱である。

《 防 災 安 全 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	主 幹	係 長	主任主事	主 事	合 計
防 災 安 全 課	1	1				2
防 災 安 全 係			1	3	1	5
計	1	1	1	3	1	7

※ 防災安全課主幹は、地域防災マネージャー兼職である。

《 秘 書 広 報 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主 事	合 計
秘 書 広 報 課	1				1
秘 書 広 報 係		1	2	1	4
計	1	1	2	1	5

《 財 政 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	合 計
財 政 課	1	1			2
財 政 係			(1)	4	4 (1)
経営改革推進係			1	1	2
計	1	1	1 (1)	5	8 (1)

※ ()は兼務等を表し、財政課課長補佐は、財政係長職事務取扱である。

《 管財契約検査課 》

(単位:人)

区 分	課 長 (技師)	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主任主事	主任技師	主 事
管財契約検査課	1	1						
管財契約検査係			(1)	1	1	1	1	1
計	1	1	(1)	1	1	1	1	1

区 分	総括自動車 運 転 手	合 計
管財契約検査課		2
管財契約検査係	1	6 (1)
計	1	8 (1)

※ ()は兼務等を表し、管財契約検査課課長補佐は、管財契約検査係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和5年9月30日現在)

《 総務課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国庫支出金 総務費委託金	21,000	21,000	21,000	0	100.00
県支出金 総務費県負担金	1,552,000	0	0	0	0.00
県支出金 総務費委託金	6,294,000	5,208,171	5,208,171	0	82.75
雑 入	13,523,000	16,230	16,030	200	0.12
計	21,390,000	5,245,401	5,245,201	200	24.52

歳入の主な内訳

- ・ 県支出金総務費委託金 住宅・土地統計調査委託金 351万7,993円
 漁業センサス委託金 162万7,718円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
特 別 職 人 件 費	45,482,000	22,740,467	22,741,533	50.00
一 般 職 人 件 費	2,854,109,000	1,390,714,242	1,463,394,758	48.73
一 般 管 理 費 人 件 費	2,523,000	972,483	1,550,517	38.54
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	91,951,000	38,968,371	52,982,629	42.38
総務管理運営関係費	555,293,000	289,806,705	265,486,295	52.19
会計年度任用職員人件費 (文書管理関係費)	2,395,000	1,041,017	1,353,983	43.47
文 書 広 報 費	14,287,000	8,017,478	6,269,522	56.12
統 計 調 査 総 務 費	33,000	5,280	27,720	16.00
会計年度任用職員人件費 (住宅・土地統計調査ほか)	456,000	15,097	440,903	3.31
基 幹 統 計 調 査 費	5,799,000	97,750	5,701,250	1.69
県 指 定 統 計 調 査 費	26,000	0	26,000	0.00
計	3,572,354,000	1,752,378,890	1,819,975,110	49.05

歳出の主な内訳

- ・ 一般職人件費 13億9,071万4,242円
- ・ 総務管理運営関係費 総合事務組合負担金 2億4,952万2,991円

《 防災安全課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	4,000	0	0	0	0.00
県支出金 総務費県補助金	59,000	43,725	0	43,725	0.00
県支出金 消防費県補助金	0	2,300,000	0	2,300,000	-
消防費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
消 防 債	9,800,000	0	0	0	0.00
計	9,864,000	2,343,725	0	2,343,725	0.00

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
諸 費	924,000	556,181	367,819	60.19
会計年度任用職員人件費 (防 災 関 係 費)	4,882,000	2,119,674	2,762,326	43.42
防 災 費 人 件 費	4,534,000	2,238,574	2,295,426	49.37
防 災 費	44,082,000	14,657,214	29,424,786	33.25
計	54,422,000	19,571,643	34,850,357	35.96

歳出の主な内訳

・ 防災費

消耗品費	320万5,761円
安全安心メール配信委託料	319万4,400円
海拔表示板設置業務委託料	187万5,500円

《 秘書広報課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
雑 入	776,000	399,880	374,880	25,000	48.31
計	776,000	399,880	374,880	25,000	48.31

歳入の主な内訳

- ・ 雑入 有料広告掲載料 37万1,640円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	226,000	105,693	120,307	46.77
総務管理運営関係費	4,292,000	2,237,439	2,054,561	52.13
文 書 広 報 費	11,005,000	8,509,820	2,495,180	77.33
災 害 救 助 費	500,000	100,000	400,000	20.00
計	16,023,000	10,952,952	5,070,048	68.36

歳出の主な内訳

- ・ 文書広報費 印刷製本費 520万5,860円

《 財 政 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
地方揮発油譲与税	38,000,000	10,373,000	10,373,000	0	27.30
自動車重量譲与税	109,000,000	31,064,000	31,064,000	0	28.50
地方消費税交付金	1,178,000,000	590,199,000	590,199,000	0	50.10
ゴルフ場利用税金 交 付 金	69,000,000	27,130,670	27,130,670	0	39.32
自動車取得税金 交 付 金	1,000	2	2	0	0.20
環境性能割交付金	26,000,000	7,148,000	7,148,000	0	27.49
地方特例交付金	35,000,000	31,217,000	31,217,000	0	89.19
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	761,000	0	0	0	0.00
地 方 交 付 税	1,610,000,000	1,055,386,000	1,055,386,000	0	65.55
国庫支出金 総務費国庫補助金	274,801,000	207,309,000	207,309,000	0	75.44
利子及び配当金	269,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	262,507,000	0	0	0	0.00
繰 越 金	100,000,000	362,666,763	362,666,763	0	362.67
繰 越 金 (繰越明許費分)	224,143,000	224,143,000	224,143,000	0	100.00
繰 越 金 (継続費通次繰越し分)	557,000	557,000	557,000	0	100.00
預 金 利 子	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	17,101,000	6,756,000	6,716,000	40,000	39.27
臨時財政対策債	180,000,000	0	0	0	0.00
計	4,125,141,000	2,553,949,435	2,553,909,435	40,000	61.91

歳入の主な内訳

・ 地方消費税交付金	地方消費税交付金	5億9,019万9,000円
・ 地方交付税	普通交付税	10億5,538万1,000円
・ 国庫支出金総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2億730万9,000円

繰越明許費の内訳

・ 繰越金	2億2,414万3,000円
-------	----------------

継続費通次繰越しの内訳

・ 繰越金	55万7,000円
-------	-----------

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	1,512,000	397,269	1,114,731	26.27
総務管理運営関係費	7,391,000	6,979,077	411,923	94.43
一 般 管 理 費	202,000	15,400	186,600	7.62
基 金 費	269,000	0	269,000	0.00
公 債 費 元 金	1,565,907,000	768,552,185	797,354,815	49.08
公 債 費 利 子	53,691,000	28,923,419	24,767,581	53.87
予 備 費	45,810,000	0	45,810,000	0.00
計	1,674,782,000	804,867,350	869,914,650	48.06

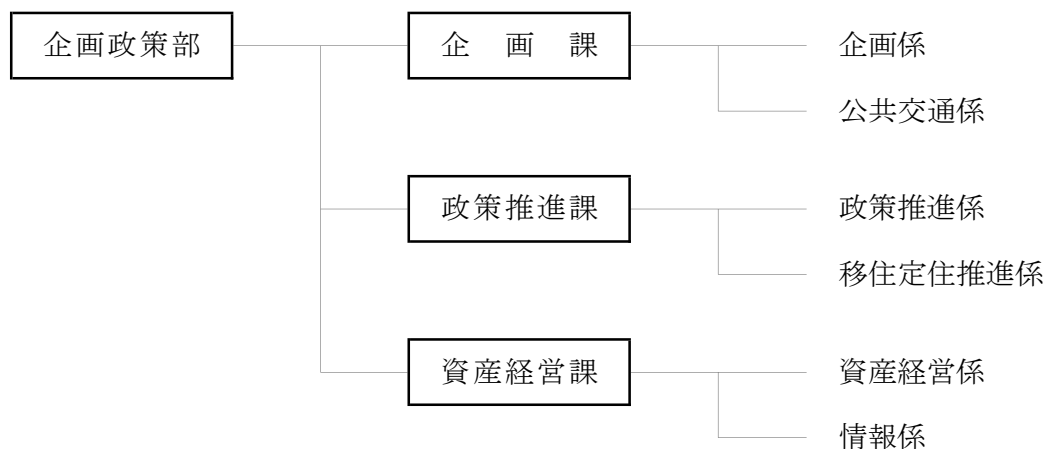
歳出の主な内訳

- ・ 公債費元金 長期債元金 7億6,855万2,185円
- ・ 公債費利子 長期債利子 2,892万3,419円

企画政策部

○ 組織図（令和5年9月30日現在）

・部長 1名、次長 1名



1 事務の概要

《 企画課 》

本課には、企画係及び公共交通係が置かれている。

企画係は、重要施策の企画、立案及び総合調整に関する事、まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事、市みらい構想に関する事、広域行政に関する事、男女共同参画の推進に関する事、地域活性化に関する事、パブリックコメント制度に関する事、ふるさと納税に関する事等の事務を行っている。

公共交通係は、公共交通に関する事、東京湾口道路の建設促進に関する事、首都圏第3空港に関する事の事務を行っている。

《 政策推進課 》

本課には、政策推進係及び移住定住推進係が置かれている。

政策推進係は、重要施策の推進に関する事、市長の特命事項に関する事等の事務を行っている。

移住定住推進係は、移住・定住に関する事の事務を行っている。

《 資産経営課 》

本課には、資産経営係及び情報係が置かれている。

資産経営係は、普通財産の利活用及び管理に関する事、公共施設の再配置に関する事、PFIに関する事等の事務を行っている。

情報係は、情報政策に係る企画及び総合調整に関する事、情報化の推進に関する事、情報ネットワークの管理運営に関する事、情報セキュリティ対策に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

《 企画課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
企 画 課	1					1
企 画 係		1	1		3	5
公 共 交 通 係		1		1	1	3
計	1	2	1	1	4	9

《 政策推進課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	合 計
政 策 推 進 課	1			1
政 策 推 進 係		1	1	2
移 住 定 住 推 進 係		1	1	2
計	1	2	2	5

※ 政策推進係は、木更津市観光振興課へ副主査1名を派遣している。

《 資産経営課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
資 産 経 営 課	(1)	1					1 (1)
資 産 経 営 係			1		1	1	3
情 報 係			(1)	1		2	3 (1)
計	(1)	1	1 (1)	1	1	3	7 (2)

※ ()は兼務等を表し、企画政策部次長は、資産経営課長職事務取扱であり、資産経営課課長補佐は、情報係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和5年9月30日現在)

《 企画課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
利子及び配当金	8,000	7,507	7,507	0	93.84
一 般 寄 附 金	500,002,000	86,059,800	85,986,800	73,000	17.20
雑 入	1,000	0	0	0	0.00
衛 生 債	336,300,000	0	0	0	0.00
衛 生 債 (繰越明許費分)	23,600,000	0	0	0	0.00
計	859,911,000	86,067,307	85,994,307	73,000	10.00

歳入の主な内訳

- ・ 一般寄附金
 - ふるさとふつつ応援寄附金 8,078万6,800円
 - 企業版ふるさと納税寄附金 320万円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (ふるさとふつつ応援寄附関係費)	2,361,000	1,026,217	1,334,783	43.47
一 般 管 理 費 人 件 費	1,069,000	526,875	542,125	49.29
企 画 費	316,396,000	71,323,377	245,072,623	22.54
基 金 費	1,000	0	1,000	0.00
公 共 交 通 関 係 費	82,164,000	20,501,081	61,662,919	24.95
上 水 道 費	337,341,000	0	337,341,000	0.00
上 水 道 費 (繰越明許費分)	23,652,000	0	23,652,000	0.00
計	762,984,000	93,377,550	669,606,450	12.24

歳出の主な内訳

- ・ 企画費
 - 返礼品(ふるさとふつつ応援寄附関係費) 3,303万9,451円
- ・ 公共交通関係費
 - タクシー利用料金助成費 1,049万8,310円

《 政策推進課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
県 支 出 金 総 務 費 県 補 助 金	3,750,000	0	0	0	0.00
計	3,750,000	0	0	0	0.00

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (移住・定住促進事業)	5,177,000	947,238	4,229,762	18.30
一般管理費人件費	760,000	0	760,000	0.00
企 画 費	28,400,000	27,034,471	1,365,529	95.19
移住・定住促進事業	17,708,000	7,881,737	9,826,263	44.51
計	52,045,000	35,863,446	16,181,554	68.91

歳出の主な内訳

- ・ 企画費 百年後芸術祭負担金 2,700万円
- ・ 移住・定住促進事業 U I J ターンによる起業・就業者等創出事業 540万円

《 資産経営課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	5,953,000	6,219,282	6,123,459	95,823	102.86
国庫支出金 総務費国庫補助金	7,319,000	0	0	0	0.00
財産貸付収入	37,007,000	37,493,799	33,151,407	4,342,392	89.58
利子及び配当金	223,000	40,000	40,000	0	17.94
不動産売払収入	16,767,000	550,461	73,460	477,001	0.44
基金繰入金	312,983,000	0	0	0	0.00
過 料	1,000	0	0	0	0.00
過年度収入	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	694,000	105,460	61,460	44,000	8.86
計	380,948,000	44,409,002	39,449,786	4,959,216	10.36

歳入の主な内訳

- ・ 総務使用料 行政財産使用料 612万3,459円
- ・ 財産貸付収入 土地建物貸付収入 3,159万1,407円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	343,000	75,296	267,704	21.95
会計年度任用職員人件費 (その他管理費)	2,414,000	833,815	1,580,185	34.54
総務管理運営関係費	105,072,000	94,906,214	10,165,786	90.32
一 般 管 理 費	74,000	503	73,497	0.68
財 産 管 理 費	32,665,000	18,185,127	14,479,873	55.67
財 産 管 理 費 (繰越明許費分)	2,013,000	2,013,000	0	100.00
基 金 費	100,183,000	0	100,183,000	0.00
現年発生その他公共 施設等災害復旧事業	1,000	0	1,000	0.00
計	242,765,000	116,013,955	126,751,045	47.79

歳出の主な内訳

- ・ 総務管理運営関係費 電算業務委託料 2,891万2,070円
- 事務機器借上料 5,567万3,541円

繰越明許費の内訳

- ・ 財産管理費 残存物処分業務委託料 201万3,000円

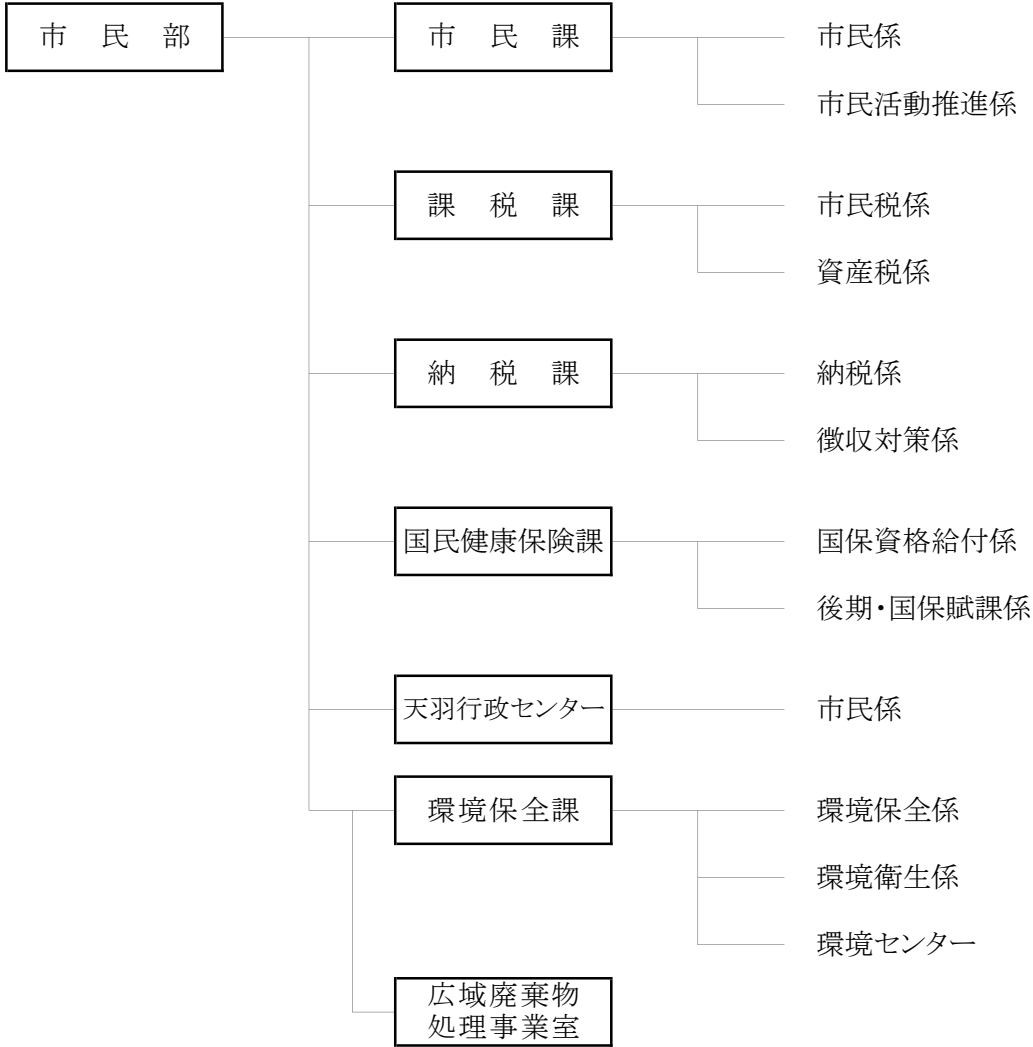
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

市民部

○ 組織図（令和5年9月30日現在）

・部長 1名



1 事務の概要

《 市民課 》

本課には、市民係及び市民活動推進係が置かれている。

市民係は、戸籍に関すること、住民基本台帳に関すること、個人番号の付番及び通知並びに個人番号カードの交付に関すること、印鑑登録に関すること、船員事務に関すること、外国人住民に関すること、自動車の臨時運行許可に関すること、埋火葬許可に関すること、一般旅券事務に関すること、国民年金被保険者の資格に関すること、老齢基礎年金、障害基礎年金その他年金の裁定請求の受理及び進達に関すること、国民年金保険料の免除申請に関すること等の事務を行っている。

市民活動推進係は、市民活動の支援及び推進に関すること、区長に関すること、人権擁護委員及び行政相談委員との業務連絡その他の人権相談及び行政相談に関すること、結婚相談員との業務連絡その他の結婚相談に関すること、コミュニティセンターの設置及び管理に関すること、交通安全計画の策定及び実施に関すること等の事務を行っている。

《 課 税 課 》

本課には、市民税係及び資産税係が置かれている。

市民税係は、市、県民税及び軽自動車税の賦課調定に関する事、市たばこ税及び入湯税の申告納付及び調定に関する事、原動機付自転車等の登録、廃車申告及び標識に関する事等の事務を行っている。

資産税係は、固定資産税の賦課調定に関する事、特別とん譲与税に関する事、固定資産の評価及び価格の決定に関する事、り災証明書等の発行に関する事等の事務を行っている。

《 納 税 課 》

本課には、納税係及び徴収対策係が置かれている。

納税係は、市税の収納管理に関する事、市税の督促に関する事、市税の過誤納金の充当及び還付に関する事、固定資産評価審査委員会に関する事等の事務を行っている。

徴収対策係は、市税並びに他の課から移管を受けた介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収及び滞納処分の執行に関する事、市税の不納欠損処分に関する事、市税の徴収猶予に関する事、市税の交付要求に関する事、滞納者の納税指導に関する事等の事務を行っている。

《 国民健康保険課 》

本課には、国保資格給付係及び後期・国保賦課係が置かれている。

国保資格給付係は、国民健康保険被保険者の資格に関する事、国民健康保険給付に関する事、国民健康保険事業運営協議会に関する事等の事務を行っている。

後期・国保賦課係は、後期高齢者医療保険料の徴収に関する事、後期高齢者医療制度に係る各種申請及び各種届出の受付に関する事、後期高齢者医療制度に係る被保険者証及び通知書の引渡しに関する事、後期高齢者医療広域連合受託事業に関する事、国民健康保険税の賦課に関する事、国民健康保険税の審査請求に関する事、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する事等の事務を行っている。

《 天羽行政センター 》

本センターは、天羽地区に係る区長との連絡調整に関する事、災害情報の伝達及び被害状況収集報告に関する事、市税その他収入事務に関する事、国民年金の受付に関する事、国民健康保険の各種受付に関する事、福祉事務の受付に関する事、戸籍及び住民基本台帳に関する事、個人番号の付番及び通知並びに個人番号カードの交付に関する事、印鑑登録に関する事、税証明等の交付に関する事、自動車の臨時運行許可に関する事、埋火葬許可に関する事、金谷郵便局及び関尻郵便局との事務委託に関する事等の事務を行っている。

《 環境保全課 》

本課には、環境保全係、環境衛生係及び環境センター並びに広域廃棄物処理事業室が置かれている。

環境保全係は、環境保全の総合調整に関すること、環境保全協定の締結に関すること、公害測定の実施、解析及び公表に関すること、地下水の利用規制に関すること、自然公園及び自然保護に関すること、産業廃棄物に関する関係機関との調整に関すること、土砂等による埋立て等の規制に関すること、原子力発電所の事故に係る放射線の影響に関すること、太陽光発電事業の環境配慮に関すること、地球温暖化対策の推進に関すること、地球温暖化対策実行計画に関すること、その他環境保全に関すること等の事務を行っている。

環境衛生係は、一般廃棄物対策の総合調整に関すること、一般廃棄物処理計画に関すること、一般廃棄物の分別、資源化及び減量の促進及び啓発に関すること、一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設、最終処分場、し尿処理施設)の整備計画及び調整に関すること、広域廃棄物処理事業に関すること、合併処理浄化槽への転換補助及び浄化槽の指導に関すること、不法投棄及び不法投棄監視員に関すること、畜犬登録及び狂犬病予防に関すること、火葬業務に関すること、生活環境の保全及び清掃に関すること、クリーンセンターの維持管理及び運営に関すること、その他環境衛生に関すること等の事務を行っている。

環境センターは、施設の維持管理及び運営に関すること、ごみ処理実施計画に関すること、ごみの収集、運搬、処理及び処分計画に関すること、最終処分場の維持管理及び運営に関すること、一般廃棄物(ごみ)処理業(収集運搬業)の許可及び指導に関すること、その他廃棄物の処理に関すること等の事務を行っている。

広域廃棄物処理事業室は、第2期君津地域広域廃棄物処理事業の総合調整に関すること、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会の事務に関すること、交付金等事務に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

《 市 民 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
市 民 課	1	1					2
市 民 係			(1)	2	1	7	10 (1)
市民活動推進係			1			2	3
計	1	1	1 (1)	2	1	9	15 (1)

※ ()は兼務等を表し、市民課課長補佐は、市民係長職事務取扱である。

《 課 税 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
課 税 課	1	1					2
市 民 税 係			1	1		5	7
資 産 税 係			(1)	2	2	4	8 (1)
計	1	1	1 (1)	3	2	9	17 (1)

※ ()は兼務等を表し、課税課課長補佐は、資産税係長職事務取扱である。

《 納 税 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
納 税 課	1	1					2
納 税 係			(1)		1	1	2 (1)
徴収対策係			1	1	1	4	7
計	1	1	1 (1)	1	2	5	11 (1)

※ ()は兼務等を表し、納税課課長補佐は、納税係長職事務取扱である。

《 国民健康保険課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
国民健康保険課	1				1
国保資格給付係		1	2	3	6
後期・国保賦課係		1	2	2	5
計	1	2	4	5	12

《 天羽行政センター 》

(単位:人)

区 分	所 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
天羽行政センター	1				1
市 民 係		1	2	1	4
計	1	1	2	1	5

《 環境保全課 》

(単位:人)

区 分	課長(技師) ・室長	課長補佐	所 長	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事
環境保全課	1	1						
環境保全係				1		1		1
環境衛生係				1		2	2	1
環境センター			(1)			1	1	
広域廃棄物 処理事業室	1				1		3	
計	2	1	(1)	2	1	4	6	2

区 分	作業員	合 計
環境保全課		2
環境保全係		3
環境衛生係		6
環境センター	1	3 (1)
広域廃棄物 処理事業室		5
計	1	19 (1)

※ ()は兼務等を表し、環境保全課課長補佐は、環境センター所長職事務取扱である。

※ 広域廃棄物処理事業室の主査1名は鴨川市、主任主事3名は木更津市、君津市及び袖ヶ浦市から、それぞれ派遣されている。

3 予算の執行状況(令和5年9月30日現在)

《 市民課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	1,000	2,421	2,421	0	242.10
総務手数料	16,538,000	7,363,150	6,976,551	386,599	42.18
国庫支出金 総務費国庫補助金	49,169,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 民生費国庫補助金	3,000,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 総務費委託金	311,000	288,000	142,000	146,000	45.66
国庫支出金 民生費委託金	10,417,000	5,682,000	3,974,000	1,708,000	38.15
県支出金 総務費委託金	51,000	0	0	0	0.00
雑 入	17,500,000	0	0	0	0.00
計	96,987,000	13,335,571	11,094,972	2,240,599	11.44

歳入の主な内訳

・ 総務手数料	膳本・抄本手数料(戸籍手数料)	373万8,039円
	膳本・抄本手数料(住民登録手数料)	179万6,747円
・ 国庫支出金民生費委託金	印鑑証明・諸証明手数料	144万1,765円
	基礎年金等事務委託金	397万4,000円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
郵便局包括事務委託事業	1,021,000	928,714	92,286	90.96
交通安全対策費	2,222,000	2,145,838	76,162	96.57
市民活動推進費	55,463,000	24,879,790	30,583,210	44.86
戸籍住民基本台帳費 人 件 費	666,000	262,912	403,088	39.48
会計年度任用職員人件費 (戸籍住民基本台帳関係費)	22,918,000	7,653,240	15,264,760	33.39
戸籍住民基本台帳費	80,429,000	43,249,000	37,180,000	53.77
市民相談関係費	9,110,000	3,669,140	5,440,860	40.28
市民相談関係費 (繰越明許費分)	590,000	590,000	0	100.00
国民年金事務費人件費	97,000	5,328	91,672	5.49
会計年度任用職員人件費 (国民年金総務関係費)	2,392,000	831,644	1,560,356	34.77
国民年金事務費	1,067,000	843,095	223,905	79.02
計	175,975,000	85,058,701	90,916,299	48.34

歳出の主な内訳

・ 市民活動推進費	区長報償費	1,145万5,300円
	自治振興交付金	645万9,300円
・ 戸籍住民基本台帳費	電算業務委託料	1,368万5,870円
	住民基本台帳ネットワークシステム委託料	574万9,700円
	マイナンバーカード関連支援業務委託料	758万5,538円
・ 市民相談関係費	結婚新生活支援事業補助金	329万8,000円

繰越明許費の内訳

・ 市民相談関係費	結婚新生活支援事業補助金	59万円
-----------	--------------	------

《 課 税 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
市民税(個人)	2,105,567,000	2,123,267,860	962,375,656	1,160,892,204	45.71
市民税(法人)	365,937,000	280,673,500	276,138,053	4,535,447	75.46
固定資産税	5,587,192,000	5,721,332,400	3,240,964,837	2,480,367,563	58.01
国有資産等所在 市町村交付金	39,453,000	39,247,000	39,247,000	0	99.48
軽自動車税 (環境性能割)	8,866,000	4,722,500	4,722,500	0	53.27
軽自動車税 (種別割)	156,563,000	160,973,800	155,433,637	5,540,163	99.28
市たばこ税	328,897,000	179,503,301	149,312,006	30,191,295	45.40
入 湯 税	1,858,000	998,100	998,100	0	53.72
特別とん譲与税	86,000,000	49,566,139	0	49,566,139	0.00
利子割交付金	2,200,000	1,021,000	1,021,000	0	46.41
配当割交付金	35,000,000	8,391,000	8,391,000	0	23.97
株式等譲渡 所得割交付金	29,000,000	0	0	0	0.00
法人事業税交付金	98,000,000	47,292,000	47,292,000	0	48.26
総務手数料	2,598,000	923,900	880,153	43,747	33.88
弁 償 金	6,000	1,000	1,000	0	16.67
雑 入	1,000	0	0	0	0.00
計	8,847,138,000	8,617,913,500	4,886,776,942	3,731,136,558	55.24

※市税は、現年課税分

歳入の主な内訳

・ 市民税(個人)	所得割	9億2,647万8,996円
・ 市民税(法人)	均等割	7,311万3,153円
	法人税割	2億302万4,900円
・ 固定資産税	土地	5億9,755万2,567円
	家屋	8億6,476万1,660円
	償却資産	17億7,865万610円
・ 軽自動車税	種別割	1億5,543万3,637円
・ 市たばこ税	市たばこ税	1億4,931万2,006円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
税務総務費人件費	3,636,000	1,795,655	1,840,345	49.39
会計年度任用職員人件費 (税務総務関係費)	4,722,000	2,049,186	2,672,814	43.40
税務総務関係費	4,563,000	3,564,101	998,899	78.11
賦課徴収関係費	100,964,000	91,399,011	9,564,989	90.53
計	113,885,000	98,807,953	15,077,047	86.76

歳出の主な内訳

・ 賦課徴収関係費	電算業務委託料	5,589万8,370円
	固定資産土地評価業務委託料	3,118万5,000円

《 納 税 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
市 民 税 (個 人)	29,271,000	95,147,212	14,643,499	80,503,713	50.03
市 民 税 (法 人)	969,000	3,126,450	505,700	2,620,750	52.19
固 定 資 産 税	31,604,000	115,894,088	14,023,888	101,870,200	44.37
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	2,712,000	11,121,273	1,400,743	9,720,530	51.65
総 務 手 数 料	756,000	296,950	296,950	0	39.28
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	69,072,000	49,806,565	49,806,565	0	72.11
延 滞 金	20,000,000	8,130,366	8,130,366	0	40.65
滞 納 処 分 費	1,000	747	747	0	74.70
計	154,385,000	283,523,651	88,808,458	194,715,193	57.52

※市税は、滞納繰越分

歳入の主な内訳

・ 市民税	個人	1,464万3,499円
・ 固定資産税	固定資産税	1,402万3,888円
・ 県支出金総務費委託金	県税徴収委託金	4,980万6,565円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 管 理 運 営 関 係 費	90,000	16,000	74,000	17.78
税 務 総 務 費 人 件 費	296,000	204,907	91,093	69.23
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (税 務 総 務 関 係 費)	11,943,000	4,926,052	7,016,948	41.25
税 務 総 務 関 係 費	2,062,000	936,418	1,125,582	45.41
賦 課 徴 収 関 係 費	56,172,000	39,173,817	16,998,183	69.74
計	70,563,000	45,257,194	25,305,806	64.14

歳出の主な内訳

・ 賦課徴収関係費	電算業務委託料	1,857万7,240円
	過誤納還付金	1,704万8,372円

《 国民健康保険課 》

歳入（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民生費国庫負担金	45,477,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県負担金	261,653,000	0	0	0	0.00
民生費受託事業収入	58,900,000	757,849	757,849	0	1.29
計	366,030,000	757,849	757,849	0	0.21

歳入の内訳

・民生費受託事業収入 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 75万7,849円

歳出（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社 会 福 祉 総 務 費	422,798,000	0	422,798,000	0.00
後 期 高 齢 者 医 療 費	764,358,000	276,629,680	487,728,320	36.19
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (後期高齢者健康診査事業)	236,000	0	236,000	0.00
後 期 高 齢 者 予 防 事 業	5,250,000	2,538,000	2,712,000	48.34
後 期 高 齢 者 健 康 診 査 事 業	39,030,000	2,227,697	36,802,303	5.71
高 齢 者 の 保 健 事 業 と 介 護 予 防 の 一 体 的 事 業	1,141,000	515,334	625,666	45.17
計	1,232,813,000	281,910,711	950,902,289	22.87

歳出の主な内訳

・後期高齢者医療費 後期高齢者医療療養給付費負担金 2億6,275万5,000円
後期高齢者医療広域連合事務費負担金 1,387万4,680円

歳入（国民健康保険事業特別会計）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
一般被保険者 国民健康保険税	987,052,000	1,194,289,783	400,570,810	793,718,973	40.58
退職被保険者等 国民健康保険税	337,000	357,114	22,000	335,114	6.53
督促手数料	600,000	78,100	103,400	△ 25,300	17.23
国庫支出金 災害臨時特例補助金	100,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 出産育児一時金臨時補助金	0	37,000	0	37,000	-
県支出金 保険給付費等交付金	4,071,610,000	3,841,302,331	1,741,052,000	2,100,250,331	42.76
利子及び配当金	30,000	0	0	0	0.00
一般会計繰入金	422,798,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	141,302,000	0	0	0	0.00
繰越金	84,480,000	84,478,070	84,478,070	0	100.00
一般被保険者 延滞金	3,200,000	14,286,514	16,683,167	△ 2,396,653	521.35
退職被保険者等 延滞金	22,000	0	0	0	0.00
一般被保険者 第三者納付金	3,000,000	104,951	104,951	0	3.50
退職被保険者等 第三者納付金	1,000	0	0	0	0.00
一般被保険者 返納金	101,000	1,429,577	621,095	808,482	614.95
退職被保険者等 返納金	2,000	0	0	0	0.00
雑入	1,000	0	5,569	△ 5,569	556.90
計	5,714,636,000	5,136,363,440	2,243,641,062	2,892,722,378	39.26

歳入の主な内訳

・一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(特別徴収分)	5,179万5,294円
	医療給付費分現年課税分(普通徴収分)	2億3,047万7,418円
	後期高齢者支援金分現年課税分(特別徴収分)	906万206円
	後期高齢者支援金分現年課税分(普通徴収分)	4,880万7,851円
	介護納付金分現年課税分	2,030万3,574円
・県支出金保険給付費等交付金	普通交付金	17億4,105万2,000円

歳出（国民健康保険事業特別会計）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	59,151,000	28,880,886	30,270,114	48.83
会計年度任用職員人件費 （国保一般管理総務関係費）	8,256,000	3,062,962	5,193,038	37.10
一 般 管 理 費	19,765,000	12,555,126	7,209,874	63.52
国民健康保険団体 連 合 会 負 担 金	1,596,000	985,100	610,900	61.72
賦課徴収費人件費	12,591,000	5,817,497	6,773,503	46.20
会計年度任用職員人件費 （国保賦課徴収関係費）	436,000	161,630	274,370	37.07
賦 課 徴 収 費	12,909,000	9,218,841	3,690,159	71.41
運 営 協 議 会 費	429,000	171,638	257,362	40.01
趣 旨 普 及 費	966,000	939,273	26,727	97.23
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	3,422,000,000	1,328,317,110	2,093,682,890	38.82
一般被保険者療養費	26,000,000	10,624,661	15,375,339	40.86
審 査 支 払 手 数 料	7,800,000	2,865,120	4,934,880	36.73
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	547,000,000	251,185,707	295,814,293	45.92
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	800,000	492,234	307,766	61.53
出 産 育 児 一 時 金	8,000,000	3,260,000	4,740,000	40.75
支 払 手 数 料	5,000	1,470	3,530	29.40
葬 祭 費	5,500,000	1,750,000	3,750,000	31.82
一般被保険者移送費	80,000	0	80,000	0.00
一 般 被 保 険 者 傷 病 手 当 金	500,000	37,680	462,320	7.54
一 般 被 保 険 者 医 療 納 付 費	931,861,000	242,276,686	689,584,314	26.00
退 職 被 保 険 者 等 医 療 納 付 費	1,196,000	301,246	894,754	25.19
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金	325,323,000	84,577,215	240,745,785	26.00
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金	100,000	19,000	81,000	19.00
介 護 納 付 金	110,928,000	28,832,729	82,095,271	25.99
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	5,000	0	5,000	0.00
会計年度任用職員人件費 （総合健康指導事業）	8,748,000	3,203,367	5,544,633	36.62
疾 病 予 防 費	27,726,000	9,712,336	18,013,664	35.03
基 金 費	83,603,000	0	83,603,000	0.00
利 子	25,000	0	25,000	0.00
一 般 被 保 険 者 国民健康保険税還付金	10,000,000	2,125,350	7,874,650	21.25
退 職 被 保 険 者 等 国民健康保険税還付金	100,000	0	100,000	0.00
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	5,643,399,000	2,031,374,864	3,612,024,136	36.00

歳出の主な内訳

・一般被保険者療養給付費		13億2,831万7,110円
・一般被保険者高額療養費		2億5,118万5,707円
・一般被保険者医療納付費	一般被保険者医療給付費分	2億4,227万6,686円
・一般被保険者後期高齢者支援金	一般被保険者後期高齢者支援金等分	8,457万7,215円

歳入（後期高齢者医療特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
後期高齢者医療保険料 (特別徴収保険料)	368,676,000	348,087,900	173,087,550	175,000,350	46.95
後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料)	172,766,000	183,012,174	85,897,384	97,114,790	49.72
督促手数料	50,000	6,500	10,200	△ 3,700	20.40
事務費繰入金	31,892,000	0	0	0	0.00
保険基盤安定繰入金	161,880,000	0	0	0	0.00
繰越金	13,720,000	13,720,672	13,720,672	0	100.00
延滞金	100,000	18,000	18,000	0	18.00
保険料還付金	3,405,000	568,300	568,300	0	16.69
還付加算金	50,000	0	0	0	0.00
広域連合受託事業収入	2,129,000	0	0	0	0.00
雑入	1,000	2,100	2,100	0	210.00
計	754,669,000	545,415,646	273,304,206	272,111,440	36.22

歳入の主な内訳

・後期高齢者医療保険料(特別徴収保険料)	現年度分特別徴収保険料	1億7,308万7,550円
・後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)	現年度分普通徴収保険料	8,478万3,700円
	滞納繰越分普通徴収保険料	111万3,684円

歳出（後期高齢者医療特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費	21,469,000	9,423,871	12,045,129	43.90
徴収費	12,603,000	7,495,610	5,107,390	59.47
後期高齢者医療 広域連合納付金	715,164,000	134,538,800	580,625,200	18.81
保険料還付金	3,383,000	784,800	2,598,200	23.20
還付加算金	50,000	0	50,000	0.00
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
計	754,669,000	152,243,081	602,425,919	20.17

歳出の主な内訳

・徴収費	電算業務委託料	247万5,374円
・後期高齢者医療広域連合納付金	現年度分保険料納付金	1億3,367万1,700円

《 天羽行政センター 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総 務 使 用 料	1,000	300	300	0	30.00
総 務 手 数 料	2,912,000	1,046,500	995,936	50,564	34.20
弁 償 金	1,000	800	800	0	80.00
雑 入	4,000	500	500	0	12.50
計	2,918,000	1,048,100	997,536	50,564	34.19

歳入の主な内訳

・ 総務手数料	謄本・抄本手数料(戸籍手数料)	41万8,786円
	印鑑証明・諸証明手数料	39万4,170円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (天羽行政センター関係費)	4,801,000	1,964,387	2,836,613	40.92
天羽行政センター関係費	881,000	378,167	502,833	42.92
天羽行政センター費	5,313,000	3,213,726	2,099,274	60.49
郵便局包括事務委託事業	486,000	127,327	358,673	26.20
計	11,481,000	5,683,607	5,797,393	49.50

歳出の主な内訳

・ 天羽行政センター費	旧関豊連絡所解体工事	301万6,200円
-------------	------------	------------

《 環境保全課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
衛 生 費 負 担 金	107,638,000	0	0	0	0.00
総 務 使 用 料	86,000	28,900	28,900	0	33.60
総 務 手 数 料	0	48,000	48,000	0	-
衛 生 手 数 料	181,127,000	64,163,231	58,095,999	6,067,232	32.07
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金	12,893,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 衛 生 費 県 補 助 金	9,775,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 衛 生 費 委 託 金	1,139,000	1,138,500	1,138,500	0	99.96
雑 入	43,089,000	6,232,266	6,227,788	4,478	14.45
衛 生 債	142,100,000	0	0	0	0.00
衛 生 債 (繰越明許費分)	88,700,000	0	0	0	0.00
計	586,547,000	71,610,897	65,539,187	6,071,710	11.17

歳入の主な内訳

・ 衛生手数料 塵芥処理手数料 5,382万9,783円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (環境衛生総務関係費)	2,349,000	870,607	1,478,393	37.06
保健事業活動費人件費	158,000	0	158,000	0.00
環 境 衛 生 費	9,724,000	3,979,639	5,744,361	40.93
火 葬 場 費	308,120,000	203,139,908	104,980,092	65.93
火 葬 場 費 (繰越明許費分)	19,654,000	0	19,654,000	0.00
公害対策費人件費	530,000	249,185	280,815	47.02
会計年度任用職員人件費 (公害対策総務関係費)	5,798,000	2,372,741	3,425,259	40.92
公 害 対 策 費	29,752,000	20,411,703	9,340,297	68.61
会計年度任用職員人件費 (環境センター管理運営事業)	15,622,000	5,034,754	10,587,246	32.23
清掃総務費人件費	256,000	34,068	221,932	13.31
清 掃 総 務 費	7,954,000	6,127,932	1,826,068	77.04
塵 芥 処 理 費	948,492,000	756,623,775	191,868,225	79.77
塵 芥 処 理 費 (繰越明許費分)	107,830,000	107,830,000	0	100.00
し 尿 処 理 費	170,245,000	128,457,150	41,787,850	75.45
計	1,626,484,000	1,235,131,462	391,352,538	75.94

歳出の主な内訳

- ・ 火葬場費 旧富津聖苑解体工事 1億4,300万円
- ・ 塵芥処理費 ごみ収集委託料 1億8,414万円
- 君津地域広域廃棄物処理事業委託料 4億1,024万7,936円
- ・ し尿処理費 クリーンセンター改修工事 6,930万円

繰越明許費の内訳

- ・ 塵芥処理費 一般廃棄物処理基本計画及び施設整備基本構想策定業務委託料 1,232万円
- 下水道放流施設工事監理業務委託料 509万円
- 下水道放流施設工事 9,042万円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

会 計 課

1 事務の概要

本課は、市税、税外収入その他収入事務に関する事、指定金融機関等に関する事、現金の出納及び保管に関する事、支払事務に関する事、支出負担行為の審査及び確認に関する事、支出命令等の審査に関する事、歳入歳出決算に関する事、資金運用計画に関する事、物品の出納及び保管に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	会計管理者	課 長	係 長	副主査	主 事	合 計
会 計 課	1	(1)				1 (1)
出 納 係			1	1	1	3
計	1	(1)	1	1	1	4 (1)

※ ()は兼務等を表し、会計管理者は、会計課長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和5年9月30日現在)

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	148,000	47,939	47,939	0	32.39
計	148,000	47,939	47,939	0	32.39

歳入の内訳

・ 県支出金総務費委託金 県証紙売りさばき委託金 4万7,939円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	275,000	274,608	392	99.86
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (総 務 管 理 運 営 関 係 費)	3,397,000	1,000,357	2,396,643	29.45
総 務 管 理 運 営 関 係 費	2,905,000	2,444,661	460,339	84.15
計	6,577,000	3,719,626	2,857,374	56.56

歳出の主な内訳

・ 総務管理運営関係費 手数料 227万9,200円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

議会事務局

1 事務の概要

議会事務局は、儀式及び交際に関すること、議長会及び事務研修会に関すること、議員の身分、報酬及び共済等に関すること、議会の刊行物の編集発行に関すること、各種資料の収集、調査及び統計に関すること、本会議、委員会その他諸会議に関すること、議案その他付議事件の処理に関すること、請願、陳情、意見書等に関すること、議決、選挙及び決定事項等の処理に関すること、議事日程及び諸般の報告に関すること、会議録その他会議の記録の調製に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	主 幹	局長補佐	係 長	副主査	合 計
議会事務局	1	1	1			3
庶 務 係				(1)	1	1 (1)
計	1	1	1	(1)	1	4 (1)

※ ()は兼務等を表し、議会事務局局長補佐は、庶務係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和5年9月30日現在)

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
議会費人件費	138,475,000	74,383,036	64,091,964	53.72
会計年度任用職員人件費 (議会運営関係費)	2,429,000	1,055,017	1,373,983	43.43
議 会 費	16,294,000	10,376,333	5,917,667	63.68
計	157,198,000	85,814,386	71,383,614	54.59

歳出の主な内訳

- 議会費人件費
 - 議員報酬 4,110万円
 - 議員共済組合負担金 1,806万8,500円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

選挙管理委員会事務局

1 事務の概要

選挙管理委員会事務局は、選挙管理委員会の運営に関すること、各種選挙の管理執行に関すること、選挙啓発に関すること、裁判員制度に関すること、検察審査会法に関すること、永久選挙人名簿の調製に関すること、在外選挙人名簿調製に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	局長補佐	係長	書記	合計
選挙管理委員会事務局	1	1			2
選挙係			(1)	1	1 (1)
計	1	1	(1)	1	3 (1)

※ ()は兼務等を表し、選挙管理委員会事務局局長補佐は、選挙係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和5年9月30日現在)

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対予算)
県支出金 総務費委託金	13,776,000	0	0	0	0.00
計	13,776,000	0	0	0	0.00

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
選挙管理委員会費	4,202,000	3,563,020	638,980	84.79
選挙啓発費	186,000	0	186,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (県議会議員選挙費)	1,085,000	794,491	290,509	73.22
県選挙費	13,064,000	11,414,297	1,649,703	87.37
会計年度任用職員人件費 (市議会議員選挙費)	355,000	0	355,000	0.00
市選挙費	15,027,000	16,716	15,010,284	0.11
計	33,919,000	15,788,524	18,130,476	46.55

歳出の主な内訳

- ・ 選挙管理委員会費 電算業務委託料 231万円
- ・ 県選挙費 ポスター掲示場撤去委託料 128万7,000円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

監査委員事務局

1 事務の概要

監査委員事務局は、法令の規定に基づく監査、検査、審査及び調査に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	係 長	副主査	合 計
監査委員事務局	(1)			(1)
監 査 係		1	1	2
計	(1)	1	1	2 (1)

※ ()は兼務等を表し、監査委員事務局長は、選挙管理委員会事務局長兼職である。

3 予算の執行状況(令和5年9月30日現在)

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
監査委員費人件費	13,000	11,250	1,750	86.54
監 査 委 員 費	926,000	446,842	479,158	48.26
計	939,000	458,092	480,908	48.79

歳出の主な内訳

・ 監査委員費 監査委員報酬 34万8,000円

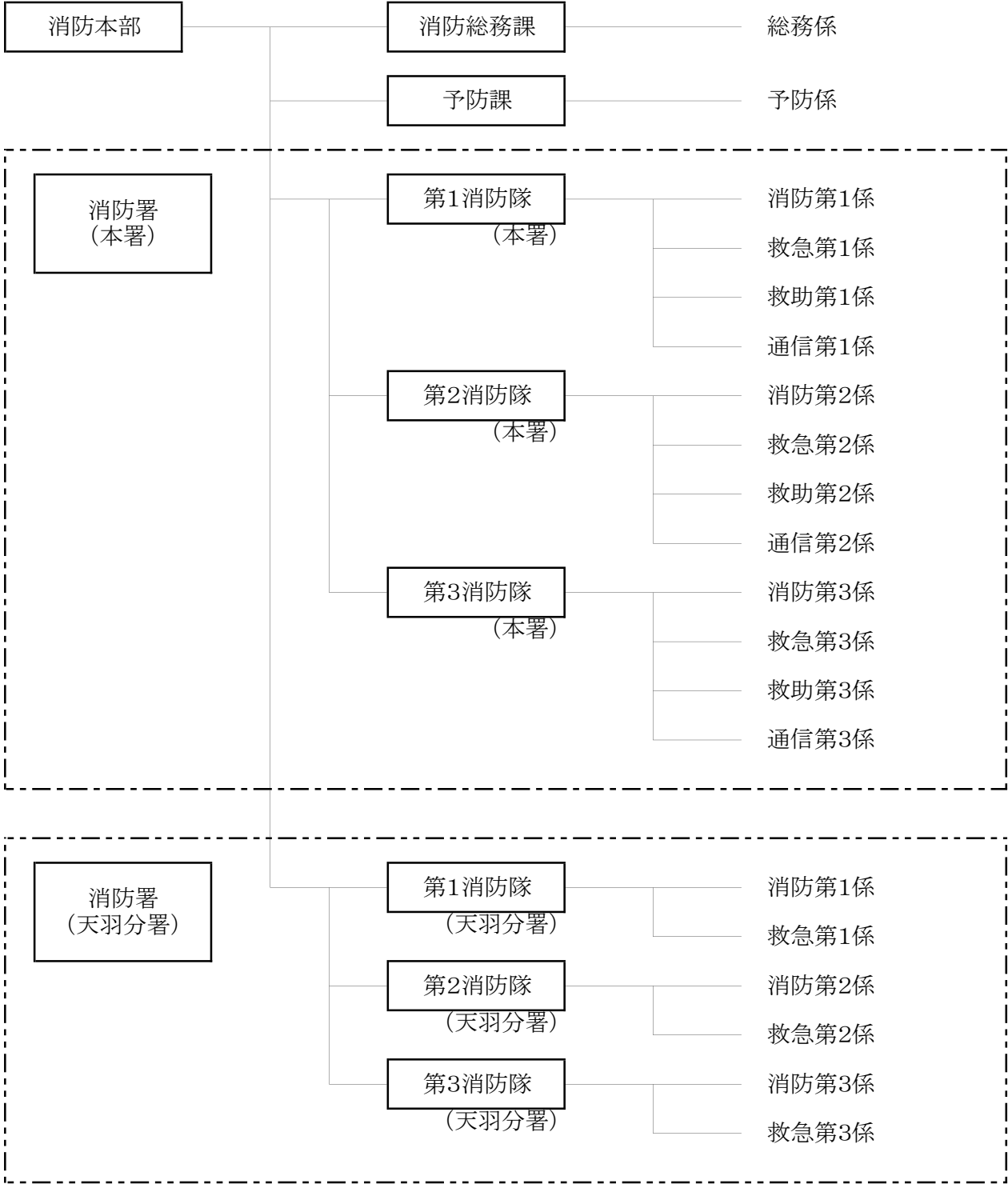
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

消 防 本 部

○ 組織図（令和5年9月30日現在）

・消防長(消防監) 1名



1 事務の概要

(1) 消防総務課における事務の概要

本課は、消防施策の企画及び総合調整に関する事、消防本部及び消防署の組織に関する事、職員の人員、給与及び福利厚生に関する事、儀式及び表彰に関する事、消防用財産の管理に関する事、消防委員会に関する事、消防長会に関する事、警戒及び防御の計画に関する事、消防施設及び資機材の整備及び管理保全に関する事、消防協会に関する事、消防団事務に関する事等の事務を行っている。

(2) 予防課における事務の概要

本課は、危険物製造所等の許認可に関する事、危険物製造所等の立入検査、規制及び違反処理に関する事、危険物取扱者及び保安監督者の育成指導に関する事、消防手数料に関する事、防火対象物等の立入検査、規制及び違反処理に関する事、消防用設備等の設置指導に関する事、火災等の原因及び損害の調査、報告及び統計に関する事、防火管理者及び防火関係団体の育成指導に関する事、火災予防思想の普及及び広報に関する事等の事務を行っている。

(3) 消防署における事務の概要

消防署には、本署及び分署が置かれ、本署では、消防係、救急係、救助係及び通信係各3係、分署では、消防係及び救急係各3係が置かれている。

消防係は、消防隊の運用及び管理に関する事、消防車両及び消防資機材の整備及び管理に関する事、消防技術の訓練に関する事、消防水利の維持管理に関する事、警防計画に関する事等の事務を行っている。

救急係は、救急隊の運用及び管理に関する事、救急車両及び救急資機材の整備及び管理に関する事、救急技術の訓練に関する事、医療機関等との連絡に関する事、応急手当の普及啓発に関する事等の事務を行っている。

救助係は、救助隊の運用及び管理に関する事、救助車両及び救助資機材の整備及び管理に関する事、救助技術の訓練に関する事等の事務を行っている。

通信係は、通信機器の整備及び管理に関する事、消防通信の訓練に関する事、気象情報、各種災害情報等の収集に関する事、火災警報の発令に関する事、防災行政無線の放送に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(1) 消防総務課

(単位:人)

区分	司令長	司令	司令補	士長	合計
	課長	課長補佐	係長	主任	
消防総務課	1	1			2
総務係			(1)	5	5 (1)
計	1	1	(1)	5	7 (1)

※ ()は兼務等を表し、消防総務課課長補佐は、総務係長職事務取扱である。

※ 千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会へ副主査(司令補)1名及び千葉県消防学校へ主査(司令補)1名を派遣している。

(2) 予防課

(単位:人)

区 分	司令長	司 令	司 令 補		副士長	消防士	合 計
	課 長	課長補佐	係 長	主 査	副主任		
予 防 課	1	1					2
予 防 係			(1)	2	1	1	4 (1)
計	1	1	(1)	2	1	1	6 (1)

※ ()は兼務等を表し、予防課課長補佐は、予防係長職事務取扱である。

(3) 消防署(本署)

(単位:人)

区 分	司 令 長		司 令		司 令 補		士 長	
	署 長	副署長	署長補佐	副主幹	係 長	副主査	主 任	副主任
消 防 署 (本 署)	1							
第1消防隊		1	1		3 (1)	1	4	1
第2消防隊		1	1	1	2 (2)	1	4	1
第3消防隊		1	1		3 (1)	2	3	1
計	1	3	3	1	8 (4)	4	11	3

区 分	副士長	消防士	合 計
	副主任		
消 防 署 (本 署)			1
第1消防隊	1	5	17 (1)
第2消防隊	1	6	18 (2)
第3消防隊	1	5	17 (1)
計	3	16	53 (4)

※ ()は兼務等を表し、(本署)各消防署署長補佐は、消防第1係長職事務取扱、消防第2係長職事務取扱及び消防第3係長職事務取扱であり、消防署副主幹は、通信第2係長職事務取扱である。

(4) 消防署(天羽分署)

(単位:人)

区 分	司令長	司 令		司令補	士 長	副士長	消防士	合 計
	分署長	副分署長	副主幹	係 長	主 任	副主任		
消 防 署 (天羽分署)	1							1
第1消防隊		1		2	2	1	2	8
第2消防隊		1		2	2	1	1	7
第3消防隊		1	1	1 (1)	2		3	8 (1)
計	1	3	1	5 (1)	6	2	6	24 (1)

※ ()は兼務等を表し、(天羽分署)副主幹は、消防第3係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和5年9月30日現在)

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総務使用料	786,000	310,830	267,330	43,500	34.01
消防手数料	591,000	251,400	251,400	0	42.54
国庫支出金 消防費国庫補助金	16,442,000	0	0	0	0.00
県支出金 消防費県補助金	1,436,000	0	0	0	0.00
物品売払収入	1,000	374,000	374,000	0	激増
消防費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
雑入	9,779,000	5,523,245	3,743,095	1,780,150	38.28
消防債	62,100,000	0	0	0	0.00
計	91,136,000	6,459,475	4,635,825	1,823,650	5.09

歳入の主な内訳

- ・ 雑入 高速自動車国道救急業務支弁金 178万150円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
常備消防費人件費	22,233,000	9,191,362	13,041,638	41.34
常 備 消 防 費	85,459,000	36,483,597	48,975,403	42.69
非 常 備 消 防 費	70,440,000	31,882,830	38,557,170	45.26
施 設 費	78,968,000	51,013,490	27,954,510	64.60
計	257,100,000	128,571,279	128,528,721	50.01

歳出の主な内訳

- ・ 常備消防費 備品(半自動式除細動器、訓練用消火具、常備用ホース) 647万3,500円
- ・ 非常備消防費 消防団員退職報償金支給事務負担金 1,063万480円
- ・ 施設費 備品(災害対応特殊消防ポンプ自動車) 5,093万円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。